

エルンスト・ルドヴィヒ・カアル(三)

—重商主義と重農主義の過渡的論者—

赤 羽 豊 治 郎

目 次

- 五 自然的秩序とカアルの経済理論
- (7) 世界経済
- (8) 財政
- 六 経済の人為的秩序
- 七 結 論

五 カアルの経済理論

(7) 世界経済

カアルは世界経済を各国の分業的協力関係であり、国民経済間の相互連繋は地理的・気候的条件が諸国の農・工業発展の進路を決定するとみる。土地状況や気候関係は各国間の産業部門の特化を促す。例えばポルトガルとスペイン

エルンスト・ルドヴィヒ・カアル

の二国がオレンジやレモンに特化すれば、それは気候条件に適應せる果実部門である、労苦少く低額のコストで生産し得るためであらう。「自然の与えるかような長所を利用するは理性の命令である」(第三卷二五六頁)。

自然と気候によって制約された各国の相違はその国の技工および製造業の發展の差異を増大するし、また各国はその生産力の自然的歴史的發展に従つて特定の財部門が特別に適合せる条件で生産しうる固有な製造的組織をもつに至る。そのゆえに、かかる技工業製造業は、他国が最善の条件で生産した財と有利に交換し得る、低きコストでこの種の財を生産するのである。かように各国で自然的・歴史的諸条件に基づいた技工業や製造業の分岐はいっそう生産の多様化をひき起すが、他めん再び交換を通じて諸国の均衡と補完を推進めることになる(第二卷三三七頁)。

ところで、生産条件の優位国は他国にくらべ生産過剰の傾向がある。それらの財は過剰なるがゆえ価値少く廉価である。かかる過剰の財を不足する他国では高価である。ポルトガルとスペインのオレンジとレモンは過剰品と評価されようが、「北方諸国では有用である」(第三卷二五六頁)。従つて過剰品は國際流通では他国へ輸出され、過剰品は他国で使用されるに至らば、「これらの過剰品はいかなる品質のものであらうと、外国人には拒まれまいとの一般の準則がすべての国にあてはまる」(二五七頁)。それを需要し利用する外国と交換されると、より大なる効果貢獻にふさわしい高価値と高価格で評価され、生産者は高き所得を確保しよう。それゆえに過剰品を外国に輸出し、自国に不足する原料品や完成品を輸入するに至る。いかなる財を外国から輸入し外国へ輸出するかを決定するは生産費の法則である。再言すれば各国は財を自国で生産するよりも遠隔地からの買入れ(三三九頁)が、生産費のうえで有利である。もっとも同一生産費で国内で生産しうるときは輸入されまい。「自然とその国の技術が進み財が低廉となりかつ他国

の如く完全に生産しうるに至らば、その後は自国に有するものを遠方から輸入するは公共の福祉に悖り、土地と自国民を無為に遊ばしめることとなるであろう」(三三八頁)。

かく、かれの貿易論はリカードの比較生産費説に該当する所論をふくむ許りでなく、進みて世界経済は、「人間社会の結合はわれわれが富むとすれば他国もまた富み、かれの過剰(品)の一部でわれわれに快適の生活を完成するよう協力するに至るを望む」ことになる(三六三頁)。けだし各国はあらゆる他国と大きな効果ある協力関係にあるとき福祉(繁栄)を享受するからである。各国はかれの福祉を補足するため福祉の源泉をあらゆる他国に求めることができる。ここに「隣国が富めば富むほどわれわれもなおさら富むであろう」という国際貿易の原則が成立つ。ところが、これに対し(重商主義らしい)「自国は隣国が窮乏するとき栄える」という浅薄な論議がある。「すなわち諸国民は隣国民の餓えと困窮を阻止することがかれらの利害にいかにかかっているかを理解しよう」としない」(第三卷三六〇頁)。^②あらゆる国家は互いに経済的補足の関連にあることを諒解するときこれらの抗議はもはや成立つまい。(第二卷三四一頁)。

要するに、世界経済はあらゆる国民経済の相互的補足の体系であり、各国民経済は自国の福祉のため他国の生産物を使用し、他国の福祉の補完に貢献する程度に応じて世界経済に参加しているのである。

注

- ① リカード自身この比較生産費の表現を用いていず(堀経夫氏訳「経済学および課税の原理」ディヴィッド・リカード全集第一卷一五〇頁以下)、J・Sミルの使用するところである。この理論をもっとも早く公刊したのはトランズ大佐の「経済学者に對

する反駁」においてであるという。(末永茂喜氏訳「ミル・経済原理」・岩波文庫版)二六九頁注。

- ② これと同様な解釈がディヴィット・ヒューム(一七一―一七七六)にある。曰く「ある一国民の富と商業との増大は、その近隣の諸国民すべての富と商業とを損わないどころか、それらを促進するのが普通であり、一方まわりの国家がすべて無知と怠慢と野蛮との状態に沈み込んでいるときには、一国がその商工業を大いに進歩させることはまずできない」。田中敏弘氏訳「経済学論集」(初期イギリス経済学古典選書版)一一三頁。

なおカアルの貨幣観の補注をここで付記したい。「カアルと同時代で貨幣保蔵をとりあげたものにリシャル・カンテイオン(戸田正雄氏訳「商業論」昭和十八年版一一八頁)があり、ヒュームがある。とくに後者は重商主義貨幣論に反対し、物価は一国の全貨幣数量でなく、現に流入する貨幣数量が決定するといひ貨幣保蔵にふれる。『もし鑄貨が金庫にしまひこまれるならばそれは物価に関して全く消滅しまつたも同然である。』(前掲訳書六一頁)」と述べている。さらに社会諸科学辞典第五巻アルフレット・クルゼ稿「ヒューム」をみよ。Hwb d Sozialwiss. Bd. V. 1956, S. 161.

(8) 財政

最後はかれの財政と租税理論である。カアルは諸侯の財政収支の均衡の樹立を説く。「領主(諸侯)の収入を正しく究明するために収入を国民が領主の幸福に用立て、或はかれの御料地から取立てる諸財の一定部分であると説明し定義しなければならない」(第三巻一九頁)。国家収入は御料地と国民の公課の二源泉から流出するとみる(二三頁)。けだし諸侯の本源的收入は元来御料地からの収入に限られていた。「君主国の当初はあらゆる土地は宮廷の維持のため諸侯に献上されたものだからである」(二四頁)。ところが諸侯は大なる下賜として保有地の大部分を失ひ、「今日古い御料地として残存するは僅かに往時の陰影にすぎない」(二九頁)。ゆえに「かれの国民の公課に逃避を求めざる

を得ざるに至った」(二三頁)、といい公課成立の事情を説くのである。

かれは租税は諸侯の収入の第一列次に位するという(八七頁)。この認識はかれの財政論のなかで租税の占める地位を昇めている。まず租税徴収の経済的根拠を「平和と安静は各人にとって貴重な資産であり、それらは多種多様な方法で国家市民の富の増加に貢献する」点に求めている(一〇頁)かく「市民は資産の運用を平和と安静の秩序に負うているがゆえに、国家の存続に関心をもたない人間はいない」(九〇頁)。これ、市民が国家経費に対し自己の分担分を租税で寄与しなければならぬ理由である。「諸侯は公共福祉のために国民に課する租税と同様に正当なものはない」という(九一頁)。国家が許容する平静安全の制度を享受する程度に応じて「全国家市民に課税は平等に分配されてい、若干の人々は少く他はまったく課せられない(事態)を是認するいかなる理由もないのである」(九〇頁)。かくカアルの租税を正当化する根拠は全市民が国家の保証する安全性と制度のなかにみいだす一種の利益説とみることができよう。

ところで、国家財政は支出経済のみならず収入経済を通じて経済政策を営む(九〇頁)。国家の課税は経済構造への一種の干渉となる。しかも生産部門の調整に役立つ如く計画されねばならない。^①諸侯は租税を国民福祉を確保のためだけに利用するを最高の準則と考えられ、租税はこの目的を達し得られざるに至らば課税は有害であり、国民の利益に反する(九六頁)。従って租税は福祉の協力者の勤勉を阻害せず、反ってこれを促進し刺激する如く計慮されねばならぬし(五二頁)、進んで福祉の増大に道を開いておかねばならない(七九頁)。それゆえに課税は国民が経済的に負担しうる程度以上に出すべきでない(四八頁)。この程度は国民の租税貢献能力(担税力)のなかで自から明かとなる

う。

カアルはかく論じて、租税の四つの課税原則を提唱するのであるが（九八頁）、^②スミスのそれと対照して興少しとしない。

- (一) 租税は国民の手から諸侯の手に容易に達せらるべきこと
- (二) 租税は納税者から諸侯の手に直接移行さるべきこと
- (三) 租税は比例的であるべきこと

(四) 租税は国や国民の富を不比例・不確実ならびに多様に制限し破壊すべからざること

このうち、租税の比例性を重視することは前述の理由にもとづくといえる。租税の比例性は国家とくにその各成員の二面から考察されねばならぬ（一二〇頁）。「租税負担は国民のあらゆる経済協力に比例して測定される必要があり、全市民への租税割当は各個人の諸力に比例することが必要である」（一二二頁）、租税の比例性は納税者の支払能力に順応する。それゆえに、「貧者は一人の貧乏人の如く富者は一人の金持の如く、とくに各人は貧困と富裕の段階に応じて負担すべしというのが、租税に就ての主要原則として与えられる」（一二九頁）。

注

- ① カメラリストは本文の如く租税の動態的效果に着目し租税を経済発展の刺激剤となるとみたようである。タウッシャーによると、財政支出は国家が国民経済の最高機関として均斉がとれかつ最大可能の収入をあげる目的でしばしば生産部門に大規模な調整を行う。（経済政策手段としての租税認識）、とくに「租税は恒に起りうる危急の防止に必要であり」（丁・

Fデューラー)、「不況統制」により恐慌は減少し防止されよう。さらに租税の再支出は国民経済の無視し得ざる生産性の上昇に有効であり、「租税は貧民と手工業の銀行に値する」(W・ウォーターハウス)。この場合「租税は費用を意味せず、福祉を促進することになる」(デューラー)と説いているという。カアルはこの種の理論を消化し、国家資金の経済発展への寄与の機能を打出したものと思われる。Tautscher, Staatswirtschaftslehre des Kameralismus, Zürich, 1947, S. 87.

② ドイツ経済学史上、租税原則の最初の発言はG・シュメルダース教授によると、かのヨハン・ハインリッヒ・ゴットローブ・フオン・ユスティ(一七〇五—一七七二)であったという。「租税は財産に対しても職業に対しても高すぎてはならない。租税は一樣かつ公平で国家の性質に相応したものでなければならぬ、また『たしかな基礎』をもたなければならぬ。最後に、租税は租税義務者ができるだけ容易にその義務を果たせるように定められていなければならない」Schmölders, G., Allgemeine Steuerlehre, Berlin, 1965. 中村英雄氏訳「租税の一般理論」(昭和四十二年)三七頁。

六 経済の人為的秩序

分業的経済に結集する人間は自然的秩序において福祉を保証されねばならぬ。ところが、これら福祉の協力者はこの目的のため連繫し、かれらの福祉を邪魔するすべてを妨害排除する高権力の支配の下で人為的秩序に従う。(第一巻一六九頁)。

カアルは自然的秩序の妨害は、「個人の不完性、貪欲と暴力行動に起因し」、「自然的秩序のよき意味を實現せしめようとなしない。」しかもかような人間の不完全性を「人間の眩惑はかれらにとって恐らくしばしば一個の怪物の如

く思われるほど大である」といい、そのため公共福祉の保証者たる諸侯の政策的規制によって協力者を正道に導く必要がある（一六頁および第二卷四七二頁）。人間に発生する自然的秩序のかかる妨害を除去すること自体が諸侯から命令された「人為的秩序の目的」となる。政治は自然的秩序が壊乱される場合、人間のもろものの欲情を抑制するひとつの目的をもつから（第一卷一〇九頁）、諸侯はこの責務を経済社会の建設にあたっても自ら負い、統治期間これに拘束され、また個人も快適かつ便宜な生活に対するあこがれを容易に満しうる期待をもって支配に服従する。諸侯の責務は何をおいてもすべての人の福祉に反する妨害を除くにある。かかる条件の下にのみ、個人は諸侯の統治権を認め、というのである（三一八頁）。ここにわれわれはドイツ領邦諸侯（君主）と国民の相互的責任制の理論的表現をみいだす。その根源はプロテスタント神学に遡るといわれる。^①

諸侯により制定された経済秩序は個人の行動能力を制限することになるのであるが、それもすべての協力者を正しい仕方でも福祉を保証するために行われるだけである。諸侯は社会契約では自然的秩序で予定された福祉秩序のなかで発生した妨害をかれが制定した秩序（人定法）で排除する義務を負うているがゆえに（第一卷一六頁）、福祉の自然的秩序は諸侯が制定した経済秩序を通じて初めて永続的に保護されることになる（第二・五頁）。

これらの義務から諸侯は各種の経済政策を立案実施するわけであるが、その基調はあくまで国民福祉の促進にある。そのためまず全国民のみならず個人に至るまで重要な福祉を増大する経済機構の形成のため、諸侯自身も国民福祉（国民所得）の配分に預かることになる。例えば租税に就て諸侯と国民との利害はパラレルの関連にあるが、やがて諸侯の配分も増加するに至ろう（一六九頁）。だが、国民福祉の減少は諸侯の受取分を減少せしめる（三九二頁）。こ

の関連であらゆる協力者の利害の連結により国民は最大の幸福が保証され、諸侯は当せん国父として尊敬されよう。②

国民福祉は農業手工業および商業の各階層の協力による分業的経済過程のなかで形成される。各階級の活動は相互依存の比例的関係にあるとき効果もつとも大なること、繰返しふれた通りである。「国家の秩序は各階層の比例性が均衡的調和に近づけば近づくほど国民福祉はますます完成の点に近づく」（三一九頁）。かような調和的完成こそ諸侯の主要な責務である。これにつぐ政策課題は、「あらゆる協力者の分け前の確定」である。「国民福祉の協力者の分け前の確定とは各人が生活必需品・便宜品のすべてを容易に不時の妨害に心配なく享樂するためにしかもかれが他人の幸福に貢献すると同一の関係でもつべき安全と確実性の度合を意味する。この関係はつねに同一に留まらなければならない」（第二巻四頁）。福祉の各協力者はかれの貢献（協力度度）に対しつねに同一の報償が継続的に得られる保証も得なければならぬ。しかる後かれの幸福は確実となるであろう。

ところが、かく保証された福祉を攪乱する要因がある。カアルは購買独占をあげ、かつこれを市場における財貨の欠乏を狙って大量に購入貯蔵して巨利を追求する一般的福祉の妨害者であると断ずる。かかる購入独占の規制手段は価格の固定制であって、その決定は綿密な原価計算を基礎とする（本誌十七号六二頁）。これ諸侯による経済の正しきかつ公平な比例を再建し維持する最適の施策とみるのであって、生活必需品、とくに穀物取引を重視するのである。ベッヒャーは穀価の公定制度を維持するに農業倉庫の導入を主張したが、カアルは端的に穀物の国家独占に踏み切り、補完的制度として国立の農業倉庫の利用をすすめる。諸侯は穀物を買入れ農業倉庫に貯蔵し、同一価格でこれを国民福祉の協力者に売却せんとするものであった（第一巻三五五および三五八頁）。

なお、カアルは生産能率の高揚に就て頗る近代的な構想を有し、發明の奨励（奨励金の交付特許制度の導入）、或は労働時間の短縮等数々の提案をもって生産力の増進に資した。さらに転じて人口政策に及ぶ。人口の増加は国民福祉の発条であると論じ（前出）、諸侯にペーブルング政策の重要性を進言していることはすでにふれた。国内に人口多き小国民の人口の増加が異常の場合は、それら生産人口に対する福祉は経済政策的努力によりその都度保証すべきであり（三二二頁）、かれらに過剰財貨を集荷する可能性を与え、子供の一家創立に役立たすべきであると説く（三四六頁）。また外国人の来住を勧迎する（第二巻四六五頁）が、ベッヒャーの如き植民政策的プロジェクトまでに及んでいない。^③

いずれにしても、かれの経済政策論の核心となるは積極的に生産部門の正しき調和であり、その混乱をみる場合は速かにこれが再建を計るべきである。かような政策を補完するは穀物の国家独占による穀価の規制による。また財の分配に就てはすべて共働者の幸福が保証し得らるべきときはタッチすべきでない、との態度である。以上の基本的見解は財の生産交換流通、或は租税の各論においても随所に織込まれているのである。

注

① ホフマンは「領邦君主（諸侯）と市民との共同責任制は二つの根源をもつ。一はギリシャのソロンの「市民は支配者に、支配者は法に服従する」との言に、他はプロテスタンティズムの「各統治権力は神によって与えられるが、かれの行動に就て神に責任を負う」と述べている。

ところが、プロテスタント派のうちでも、自然法の神意の契機を切り離し世俗する（有賀弘氏「宗教革命とドイツ政治思想」一九六六年一四七頁）、プーフェンドルフリートマジウスの如き異端分派がある。この動向はドイツ政治思想史のみならずと

くにカメラリズム研究にとって不可欠な一章をなすと思われる（前掲論文二八二頁）。

- ② ドイツ連邦共和国・ニーダーザクセン州都ハノーヴァ駅前の国王ウィルヘルムの騎馬像台下に「国父に、その忠実な臣民」と刻した献詞を想起する。

- ③ ドイツ植民政策に関する精神史的研究に就ては、ミューラーアルマックの雄篇「植民計画への精神史とドイツ・バロック時代の植民地発展」。とくにベッヒャーに就てはその第九節以下をみよ。Müller-Arnack, Alfred, Religion und Wirtschaft. Stuttgart, 1959, SS. 298-314.

七 結 論

以上カアルの「最初の完全なる政治経済学に関する教科書」（前出）の概要をタウッシャー教授の労作を頼りに紹介を行ったわけであるが、最後にふれるべきはかれの経済学史上の地位いかんの問題であらう。

かれの「諸侯の富」の出版は著者がドイツ人たるほか匿名で仏文で執筆されたため、一般の注目をひかず、もっとも一七三三年再版をみたよしであるが、ベエメルトの紹介あるまで未知の著作に止まったこと、すでに述べた。かれの経済学史上の地位となると、まず、かれがこれまでドイツ・カメラリズムにおいていかなる処遇を受け、或は受けらるべきかが問われねだならぬし、そのうえ一般経済学史上得られうべき地位が確定されるが順序であらう。

前者に就て。カアルの経歴で判る如く、ハレでトマトジウスの下でカメラ学を学習し、のち巴里でフランスの新経済学を吸収した。この事実はいかれの経済学体系の形成に多大の影響を与えたことは明かである。すでにベッヒャーや

ボアギューベルから市場経済の一般均衡型の完全競争理論を学び、またゼッケンドルフ（一六三九—一六八二）やクリスチャン・トマジウスから福祉国家理論を継承している。「諸侯の任務は人民の福祉の推進にある」との家父長的思考をかれの政策理論（人為的秩序）の基調においた。ゼッケンドルフとトマジウスとは周知の如くその国家観に多大の開きがある。前者はその職歴（ザクセン・ゴータのエルンスト侯の宰相）のうえからも神政国家理念の持主であったし、カアルの師トマジウスはプーフェンドルフの弟子として合理性こそ社会秩序の創造者とみるところから、ルター正統派神学の異端の大家であった。のちライプチヒ大学以来の莫逆の友で、かれの招聘でハレでも同僚となったヘルマン・フランケ（一六六一—一七二七）を通じてピエチズムに近づき、「敬虔深き諸侯の国民福祉の充実は最高の法則」と受止め、大学の講義案では「市民生活の各層に応じ、富を慎重かつ公平に生産し保存し分配する学説」として経済学をとりあげている。

カアルの国民福祉は物質的福祉を意味し、その増大と維持こそ君主の仁政目的たると同時にその存在理由をなすものであった（ウィルヘルム・フォン・シュレーダー）。^①ところが後期カメラリストのなかには国民福祉をかかる純粹物質的に限定せざるユスティヤカントの影響の下で、社会生活を単に自然的衝動に委するを難した後年のヨセフ・ゾンネンフェルス（一七三一—一八一七）を見出すことができる。^②ドイツカメラリズムにおけるカアルの席次はおそらく後期カメラリズムの前夜にあたるところであろうか。^③

かくて漸くカアル経済学の指向する基本理論の輪廓を明かにする段階に達したわけである。

かれの理論的モデルはいうまでもなくベッヒャーの「人口多く富める」都市国家のデッサンである。市場の主役は

商業とくに大商人であり、手工業者は商品の製作者、農業はその原料の供給者としての資格で市場に出入する。市場取引は商業に始まり商業に終る。すべて貨幣経済と密接な関連をもつ。大商人の参加は独占の危険をはらむ惧れあるため、相互比例性の立場にもとづき市場運営を各職業部門のバランス・オブ・パワーズを計る仕組みである。カアルはすでに指摘した如くボアギュベールの一般均衡論を学んだが、ベッヒヤーと異なる価格の固定制を主張している。国民福祉の効果ある実現を専ら完全競争型市場に期待する。その実現を自然秩序のうちに形成できる完全競争型市場に期待する。かれの個々の経済理論はそのための分析装置となる現代的感覚をもつといえよう。ところが、前述の事情で、「カアルはかれのドイツ的素性のカメラリストであり、同時にコルベルチズムには批判的で、農業を国民経済の基礎であると強調して対立した、かれのパリ時代の周辺の影響の下にある」(ホフマン)。それゆえにベッヒヤーの如く農業を原料提供のみに切捨てえず、国民経済の基礎として認識するのである。

タウッシャーのカアル研究(一九三九年)の公判以来諸家の書評が相ついで行われた。まずカアル、ディール(二八六四—一九四三)のそれは、カアルが農業に国民経済の基礎的地位を与えているが、ケネーにおける如き純収獲の理論を欠いている。重農主義経済学が科学として成立する構成的思考はかような純収獲の理論である。然るにカアルが一つの国民経済学の自主的新科学体系を企図したとすれば、かれの経済学的思考はかような統一性^{II}封鎖性がなければならぬ。それどころか、或は過去の重農主義時代に還えり、或は重農主義やアダム・スミス、リカードに至る思想の先取りに止まっているため、新たにこれらを一貫する嚮導的経済理念を求むべきではないか、また不思議にも自然法のみに経済的自由が一致し、それに相応しいもろの政策的要因を引出している。にも拘らず、かれの政策的

要求に重商主義をまたしばしばは経済的国家絶対主義や国家社会主義を口にする。経済的指導は諸侯に属し、諸侯が製造業を創設する。さらにカアルのあらゆる職業群の共働は重農主義思想に相反的であり、かれを後代のフリードリッヒ・リストに近かつかしめる、と専ら方法論的一貫性の立場から批判された。^④

またウィルブラント（一八七五—一九五四）は精力的にカアルの競争制度の欠陥を指摘する。カアルが国民福祉の科学の動因たるべき市民の自己信頼を論じながら、すべてをなお諸侯に依頼し諸侯のみこれをなし得るとした点を問題とする。また個人の創意のもつ一切の国民経済的貢献能力を否認している。進んで競争を論じながら、多数の購買者の競争が価格上昇よりも価格引下げの強圧におののく作用を軽視する。さらにまたあらゆる価格を固定するというが、そこには価格の自動的統制機能あるを看過している。かくてスミスの経済的自由主義の効果がカアルのあらゆる学識に勝っている点を改めて強調し、消費に就てもカアルの場合なお身分的に考察されているが、画一化されていない。従って一般的価格の固定は至難であり、例えば帽子メーカーをして三種の帽子を生産せしめ、その一は農民その二は市民、その三は貴族向けに区分し、それぞれ固定率を異にすべしと提案する。カアルは自由的根本思考をもつが、自由主義的理論でなく、またそれゆえに交換経済で内面的・恒常性および自足型オートノミをもつ・競争指向の均衡理念を欠いていて、いわばカアル経済学の内在的批判を示す。

最後にカアルをもって国民経済学の建設者たるやの問題であるが、諸家の批判はおおむね否定的であり、また否定しながら経済学の部分領域（経済政策学ないし財政学）における建設者たる点を肯定する。まず前者に帰する批判は著者がカアルにスミスと類似の理論的叙述あるを説き、分業論と租税原則論にふれたが、その行論の文脈において暗

々の裡に経済学史上スミスの有する地位にせまられた態度が祖上にのぼつたとみられる。ところがスミスは周知の如く生存中しばしばグラスゴー附近の製鉄工場を見学し得た直接体験、またフランス百科全書（ホフマンの推定ではその第五巻ピンの項）やグラスゴー大学の同僚アダム・ファークソン或はジョセフ・ハリス等を通じて独自の理論を仕立あげているし、また租税原則は同じくケームズ卿のあげた（租税）原則を参考とせる点、かれ自身主著の該当個所で注記している。このことは夙にドイツの財政学者フリッツ・カアル・マンが指摘したところである。（シュメルダースの前掲訳書をみよ）全体としてスミス経済学は、カアルの如き重商主義的残滓を清算し、政治より解放された独立科学たる経済学体系を打建て正統派経済学への道を拓いたことは改めて説く必要はない。また後者の立場にあるはウィルブラントである。氏はカアルをもつて自由主義理論家はもとより理論家一般も国民経済学の建設者と認めまいといひ、ことに実践的科学の原則を取る限りカアルはその建設者であろう。ところが「国民経済学」として考察する場合、カアルはその建設者でない。かれはまた経済自由主義や自由主義理論の建設者ならず、おそらく国民経済学の、少くともそのように価値多き部分の建設者たりうるだろう、と幅ひろく評価している。

カアル研究出版当時の書評はかくの如きであるが、各評者は著者が一意心労多く困難なこの匿名の著者をカアルと断定し、その豊かな経済的構想を組織的に学界に提供された努力を一致して感謝されたことを附記しておかなければならない。その後ホフマンは前掲のカアル論評でウィルブラント評と同よう、カアルは国民経済学の建設者でないが、ドイツ・カメラリスムの、すなわち経済科学的努力の早期のドイツ的方針の第一級の（輝ける）星であると述べているのである。最近シュターヴェンハーゲン（一九七二）は「経済理論史」（第四版ゲッチェン、一九六九年）におい

⑤ て、カアルはカンティヨンと共に重商主義と重農主義を結ぶ過渡期的学者として、かつてハインリッヒ・ペツシュ（前出）の試みた如く位置づけている。カアル問題はドイツ学界でいまなお尾をひき、現にジークフリード・ヴェントの「国民経済学史」⑥ではいままなお未解決の問題として書き遺しているのが印象的である。

注

- ① ウィヘルム・フォン・シュレダー（一六四〇—一六八八）。父はゴータ侯の宰相で同宮廷で育ち、のちイエナ大学で法律を学ぶ。数次の海外旅行を試み、オーストリア政府に仕え、イギリス経済事情の調査に従う。ロンドン滞在中王立科学アカデミーの会員に推され、科学界の名士と交友した。その間ウィリアム・ベター或はトマス・ボップスを知る。ベッヒヤーの後継者としてタボールの官営工場のデレクターとなる。ベッヒヤー、ホルニックと共にオーストリア・カメラリストで絶対主義国家を主張したが、社会契約説をとらず、王権神授説を奉じ諸侯は国民福祉の推進に精進すべしと論じた。
- ② Böhle, *ibid.* S. 86, S. 88.
- ③ ドイツ・カメラリズムの後期は正確には一七二七年フリードリッヒ・ウィルヘルム一世がハレとフランクフルト・アム・オーダーの二大学に始めてカメラ学の講座設置した時に始まる。前者はトマジウス門下の法学教授 S・P ガッサー（一六七〇—一七四三）であり、後者は歴史学教授 J・C デイトマール（一六七七一—一七三七）であった。Roscher, *ibid.* S. 431.
- ④ デール教授は一つの科学の建設者たるものの資格に就て、「かれの思想を紙上にもたらずには、間もなく忘失された・匿名書では十分でない。かれにまた一つの科学の完成を企てるにはは苦勞を共にし、それを感じなければならぬ幕僚となるべき追従者協力者を獲得しなければならぬ。カアルはヴォーバンやボアギューベールと同よう注目すべき方法で国民経済学の新らしき解釈を準備した後期重商主義時代の著作家の系列に教えられるべきである」と語っているのである。Dihl, *Beschreibung*, Schmollers Jh. Jg. 64 (1940) S. 83.
- ⑤ Stavenhagen, G., *Geschichte der Wirtschaftstheorie*, 4 Aufl. Göttingen, 1969, SS. 30-31.
- ⑥ Wendt, S., *Geschichte der Volkswirtschaftslehre*, 2. Auflg, Berlin, 1968, S. 22.

付記訂正

拙稿所載の本誌第十七号左記三ヶ所を訂正します。

- (一) 五七頁二行目、(ヴォーバン)を(ボアギンベール)
- (二) 五八頁注③二行目、「年々消費する生活上の一切の必需品と便宜品とを供給するところの本源である」を「福祉は国民があらゆる欲望と生活の便宜品とを配慮する本源である」
- (三) 六二頁三行目(二五一頁)を(二五六頁)

